

## 2014年度特別研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名： 人間福祉学部・教授・牧里每治  
研究課題：住民の社会参加と社会貢献を促進する地域福祉デザインの理論研究  
研究期間：2014年4月1日～2015年3月31日

研究成果概要（日本文（全角）の場合は2,000字程度）

本研究は、長年にわたってこれまで関わってきた地域福祉研究を住民の社会参加と社会貢献の視点から見直し、体系化し直すという目的にしがって進めてきた。30数年間に発表してきた論文などの見直しを進めてみると、その時代の求めるテーマに応える形でまとめたものが多く、必ずしもすべての論文が一貫した観点で書き進められたものではないことも判明した。そのため、全般にわたって、なにが地域福祉と呼ばれる社会現象を説明する一貫した視点になるのか、これまでの先行研究を再検討するとともに、明らかになってきたこととこれからの研究課題を明確化することに力を注いだ。その結果、地域福祉をデザインする分析枠組みは地域社会に居住する住民の社会参加と社会貢献を基礎としつつも、地域福祉を統合的に把握する「協働」の概念を媒介にした視点が必要なことも分かってきた。

研究に着手するに当たって、地域福祉システムを統合的に捉えるためには近年注目されてきたソーシャルキャピタルやローカルガバナンスの概念を用いた地域福祉のネットワークや社会システムが重要であることについては認識していたが、「協働」概念を再規定する必要も出てきた。歴史研究的には相互扶助や博愛事業に伝統をもつ社会事業の再認識や住民団体の台頭と自治体の社会福祉サービスの出現などを「住民参加」と「地域協働」として読み解き、その延長線上に位置するこれからの地域福祉システムをデザインすることに研究全体を再構成することにした。その結果、最終的には「参加と協働の地域福祉論」としてまとめることに到達した。その主旨は、地域福祉そのものが住民を基礎概念として措定されると考えた上で要援護者や実践者、政策担当者、そして生活者である住民の参加と貢献がなければ、公私協働のネットワークは形成されないという認識を深めるところにある。なお、研究成果については、同名タイトルでミネルヴァ書房から刊行する予定となっている。以下に主な章立てを示す。

- 序章 参加と連帯の地域福祉論・・・自己組織化論、ネットワーク論などの視点から
- 第1章 地域福祉の概念と系譜・・・地域福祉における1990年のプレとポスト
- 第2章 地域福祉の範囲と構成・・・地域生活問題、対象構成とニーズ論、実践と政策
- 第3章 分析手法としての地域福祉計画・・・自治体改革と地域福祉システム
- 第4章 住民主体と住民参加・・・住民参加の概念変遷と福祉的意味
- 第5章 在宅福祉サービス論・・・家族の変容、地域の変貌、介護サービスの台頭
- 第6章 施設社会化から脱福祉施設化・・・コンフリクトをめぐる意識改革
- 第7章 地域社会と福祉コミュニティ・・・震災後のコミュニティ、ディスボラ思想
- 第8章 社会福祉協議会の存在と展望・・・社会福祉法人論をめぐって
- 第9章 NPOと社会企業とコミュニティ・・・コミュニティビジネス、地域再生
- 第10章 ネットワーク論からソーシャルキャピタル論へ・・・静態から動態へ

第11章	コミュニティワークの系譜とCSW	・・・伝統的方法論からの脱却
第12章	地域福祉活動計画とアドボカシー	・・・住民組織化とボランティア論
終章	住民自治と地域福祉の未来展望	・・・ローカル・ガバナンスによせて

戦後の日本の社会福祉体制は、中央集権的な福祉国家建設の理念の下に地方自治体による社会福祉サービス供給および実際の運営を進める方式で構築されてきた。社会福祉法制の整備とサービス供給体制は国家責任のもとで地方自治体を実施責任者とするかたちで定着してきたといえる。しかしながら、少子高齢化と経済社会の国際化の社会変動のなかで膨張する社会福祉ニーズに耐えきれず、低成長時代に突入すると、社会福祉サービス供給も縮減せざるをえなくなった。さらに地方自治体にも応分の負担と責任を地方分権という政治選択の下で地方自治のあり方も問われるようになってきた。社会福祉における地方分権ともいえる地域福祉システムの再構築は戦後の政策課題とされてきたが、低成長下の日本では地域内循環型システム・モデルに基づく地域福祉の新しいグランド・デザインが求められている。本研究は、地域再生に寄与する地域福祉デザインの形成の基礎となる概念の再検討と理論課題の提起を目的としていることを改めて確認しておきたい。